

第153回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一

解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 商品売買（以下、仕訳の単位は千円とする）

(1) 甲商品（一般売上）について

甲商品の棚卸資産の評価方法は「年間の総平均法」とされているが、期末商品棚卸高が既知であり、減耗や評価損が生じていないため、通常通り売上原価の算定を処理できる。

(借) 仕	入	42,450	(貸) 繰	越	商	品	42,450
(借) 繰	越	商	品	43,720	(貸) 仕	入	43,720

(2) 乙商品（小売売上）について

① 原価率の算定

$$\frac{[\text{原価}] \quad 45,000 \text{ 千円}^{※1}(\text{期首}) + 297,000 \text{ 千円}^{※2}(\text{当期仕入})}{[\text{売価}] \quad 60,000 \text{ 千円}(\text{期首}) + 391,250 \text{ 千円}(\text{当期仕入と原始値入額の合計}) + 23,750 \text{ 千円}(\text{正味値上額})} = 0.72$$

※1 87,450 千円(T/B 繰越商品) - 42,450 千円(甲商品期首商品棚卸高) = 45,000 千円

※2 391,250 千円(当期仕入高と原始値入額の合計) - 94,250 千円(原始値入額) = 297,000 千円

② 未処理事項の処理

未処理の売上高と見本品費を処理する。

(借) 現	金	1,500	(貸) 小	売	売	上	1,500
(借) 見	本	品	費	※ 360	(貸) 仕	入	360

※ 500 千円(見本品(売価)) × 0.72(原価率) = 360 千円

③ 売上原価の算定

棚卸減耗損と商品評価損の内訳が問われていないため、期末商品実地棚卸高(原価)を用いて減耗損と評価損を自動的に売上原価に含める。なお、見本品費は当期商品仕入高(売上原価の内訳)から控除して販売費及び一般管理費に移動させる必要があるため、損益計算書上、「他勘定振替高」として記載する。

(借) 仕	入	45,000	(貸) 繰	越	商	品	45,000
(借) 繰	越	商	品	※ 24,840	(貸) 仕	入	24,840

※ 34,500 千円(期末商品実地棚卸高(売価)) × 0.72(原価率) = 24,840 千円

(3) 商品売買関連の解答の金額

問2 ◆一般売上高：581,125 千円(T/B 一般売上)

◆小売売上高：412,000 千円(T/B 小売売上) + 1,500 千円(未処理売上高；上記1(2)②) = 413,500 千円

◆期首商品棚卸高：87,450 千円(T/B 繰越商品)

◆当期商品仕入高：371,870 千円(甲商品仕入) + 297,000 千円(乙商品仕入；上記1(2)①) = 668,870 千円

◆他勘定振替高：360 千円(見本品費；上記1(2)②)

◆期末商品棚卸高：43,720 千円(期末甲商品) + 24,840 千円(期末乙商品；上記1(2)③) = 68,560 千円

2. 貸倒引当金

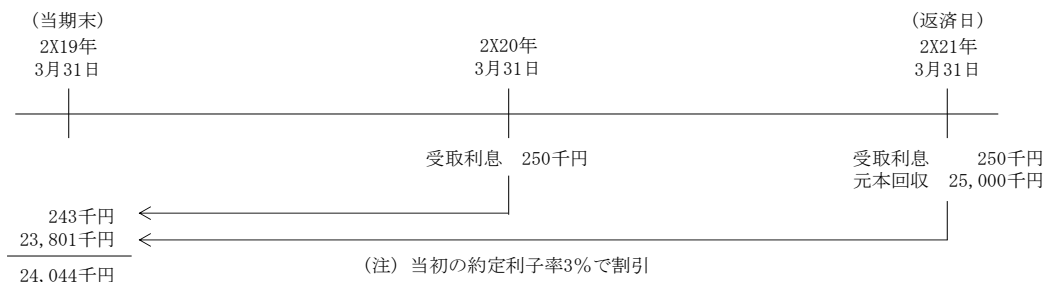
(1) 営業外債権（長期貸付金）

(借) 貸	倒	引	当	金	繰	入	※1 331	(貸) 貸	倒	引	当	金	331
-------	---	---	---	---	---	---	--------	-------	---	---	---	---	-----

※1 25,000 千円(T/B 長期貸付金) - 24,044 千円※3(割引現在価値) - 625 千円※2(引当金残高) = 331 千円

※2 引当金残高：25,000 千円(T/B 長期貸付金) × 2.5%(前期末の設定率) = 625 千円

※3 割引現在価値(端数が生じる都度四捨五入)：



(2) 営業債権(受取手形および売掛金)

(借) 貸倒引当金繰入	632	(貸) 貸倒引当金	632
-------------	-----	-----------	-----

※ {26,800千円(T/B受取手形)+48,800千円(T/B売掛金)} × 2% (設定率)

－ {1,505千円(T/B貸倒引当金)－625千円(長期貸付金貸倒引当金残高)} = 632千円

(3) 貸倒引当金関連の解答の金額

問2 ◆貸倒引当金繰入(販売費及び一般管理費)：632千円(営業債権分)

◆貸倒引当金繰入(営業外費用)：331千円(営業外債権分)

3. 固定資産

(1) 建物

① 減価償却

(借) 減価償却費	※1 10,000	(貸) 建物減価償却累計額	10,000
-----------	-----------	---------------	--------

※1 300,000千円※2(取得原価) ÷ 30年(耐用年数) = 10,000千円

※2 取得原価：67,500千円(建物減価償却累計額) ÷ 81か月(2X11年7月～2X18年3月)

× 360か月(耐用年数×12か月) = 300,000千円

② 減損処理

割引前将来キャッシュ・フロー(221,000千円)が、減価償却後の帳簿価額(300,000千円(取得原価)－77,500千円(減価償却累計額)＝222,500千円)を下回っているため、減損を認識する。

(借) 減損損失	7,116	(貸) 建物	7,116
----------	-------	--------	-------

※ 222,500千円(建物帳簿価額)－215,384千円(回収可能価額)＝7,116千円

(2) 車両

200%定率法では、残存価額ゼロを前提として償却するものの、定率法の計算上、残存価額がゼロになることはないため、通常の償却額が保証額を下回った当期以降、改定償却に切り替える。

(借) 減価償却費	1,296	(貸) 車両減価償却累計額	1,296
-----------	-------	---------------	-------

※ 当期までの償却一覧表

	2X16年3月期	2X17年3月期	2X18年3月期	2X19年3月期
期首帳簿価額	12,000千円	7,200千円	4,320千円	2,592千円
通常の償却額	○ 4,800千円	○ 2,880千円	○ 1,728千円	× 1,037千円
改定償却額	—	—	—	○ 1,296千円
改定償却の判定	通常償却	通常償却	通常償却	改定償却

※期首時点の
減価償却累計額
9,408千円

(注1) 償却率：1 ÷ 5(耐用年数) × 200% = 0.4

(注2) 保証額：12,000千円(取得原価) × 0.10800(保証率) = 1,296千円

(注3) 改定償却額：2,592千円(2X18年期首帳簿価額) × 0.500(改定償却率) = 1,296千円

(3) 備品（リース資産）

① リース資産計上額（T/B リース資産）の推定

- i. リース期間：120,000 千円（リース料総額）÷ 20,000 千円（リース料年額）＝ 6 年
- ii. リース資産：20,000 千円（リース料年額）× 5.4172（6 年の年金現価係数）＝ 108,344 千円

※ 2X15 年 4 月 1 日におけるリース債務の計上額も同額である。

② 当期までのリース債務返済一覧表

	2X16 年 3 月期	2X17 年 3 月期	2X18 年 3 月期	2X19 年 3 月期
期首リース債務	108,344 千円	91,594 千円	74,342 千円	56,572 千円
リース料年額	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
支払利息	3,250 千円	2,748 千円	2,230 千円	1,697 千円
リース債務返済額	16,750 千円	17,252 千円	17,770 千円	18,303 千円

（例 1）2X16 年 3 月期の支払利息：108,344 千円（期首リース債務）× 3 %（追加借入利子率）＝ 3,250 千円

（例 2）2X16 年 3 月期のリース債務返済額：20,000 千円（リース料年額）－ 3,250 千円（支払利息）＝ 16,750 千円

（例 3）2X17 年 3 月期の期首リース債務：108,344 千円（2X16 年期首リース債務）

－ 16,750 千円（2X16 年 3 月期のリース債務返済額）＝ 91,594 千円

※ 当期末のリース料の支払いについては処理済みであるため、T/B のリース債務は次の通りである。

56,572 千円（期首リース債務）－ 18,303 千円（当期リース債務返済額）＝ 38,269 千円

③ 減価償却

「リース契約終了時にリース資産を貸手に返却することとなっている」という文章より、本問のリースが所有権移転外リースであることがわかる。所有権移転外リースの場合、減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして償却する。

（借）減価償却費	18,057	（貸）備品減価償却累計額	18,057
----------	--------	--------------	--------

※ 108,344 千円（取得原価）÷ 6 年（リース期間）＝ 18,057 千円

(4) 固定資産関連の解答の金額

問 1 ① ◆ T/B 建物：300,000 千円（上記 3(1)①※ 2）

② ◆ T/B 備品：108,344 千円（上記 3(3)① i）

④ ◆ T/B 車両減価償却累計額：9,408 千円（上記 3(2)）

問 2 ◆ 減価償却費：10,000 千円（建物）＋ 1,296 千円（車両）＋ 18,057 千円（備品）＝ 29,353 千円

◆ 減損損失：7,116 千円（上記 3(1)②）

◆ 支払利息：1,697 千円（T/B 支払利息；上記 3(3)②）

問 3 ◆ 建物の帳簿価額：300,000 千円（建物取得原価）－ 67,500 千円（期首減価償却累計額）

－ 10,000 千円（当期減価償却費）－ 7,116 千円（減損損失）＝ 215,384 千円

◆ リース債務：38,269 千円（上記 3(3)②）

4. 新株予約権付社債

(1) 金額の推定

- i. 2X15年4月1日における社債計上額：100,000千円(額面総額)×92.93円/100円=92,930千円
- ii. 2X15年4月1日における新株予約権計上額：100,000千円(額面総額)－92,930千円(社債分)=7,070千円
- iii. 当期末までの社債償却原価法適用一覧

	2X16年3月期	2X17年3月期	2X18年3月期	2X19年3月期
期首社債帳簿価額	92,930千円	94,289千円	95,675千円	97,089千円
社債利息総額	1,859千円	1,886千円	1,914千円	1,942千円
クーポン利息	500千円	500千円	500千円	500千円
償却原価法適用額	1,359千円	1,386千円	1,414千円	1,442千円

(注1) クーポン利息：100,000千円(額面総額)×0.50%(年利率)=500千円

(例1) 2X16年3月期の社債利息総額：92,930千円×2.00%(実効利率)≒1,859千円

(例2) 2X16年3月期の償却原価法適用額：1,859千円(社債利息総額)－500千円(クーポン利息)=1,359千円

(例3) 2X17年3月期の期首社債帳簿価額：92,930千円(2X16年期首社債)

+1,359千円(2X16年3月期の償却原価法適用額)=94,289千円

(2) 当期末の償却原価法の適用

T/Bに社債利息500千円が計上されていることから、当期のクーポン利息については、既に支払っており、適切に処理されているものと推測できる。したがって、償却原価法のみを行えばよい。金額は上記(1)iiiを参照すること。

(借) 社 債 利 息	1,442	(貸) 社 債	1,442
-------------	-------	---------	-------

(3) 権利行使

転換社債型ではないため、権利行使に伴う払込額を仮受金で処理しており、次の通り適切に処理する。

(借) 仮 受 金	80,000	(貸) 資 本 金	※2 42,828
(借) 新 株 予 約 権	※1 5,656	(貸) 資 本 準 備 金	※2 42,828

※1 7,070千円(新株予約権)×80%(権利行使割合)=5,656千円

※2 {80,000千円(払込額)+5,656千円(新株予約権)}÷2=42,828千円

(4) 新株予約権付社債関連の解答の金額

問1⑤◆T/B新株予約権：7,070千円(上記4(1)ii)

問2 ◆社債利息：500千円(T/B社債利息)+1,442千円(償却原価法適用額)=1,942千円

問3 ◆資本準備金：18,500千円(T/B資本準備金)+42,828千円(権利行使に伴う増加額)=61,328千円

◆社債：97,089千円(T/B社債；上記4(1)iii)+1,442千円(償却原価法適用額)=98,531千円

5. 退職給付

- (1) 基本金額一覧 (注) 退職給付引当金がマイナスになる要素に△を付している。

	期首残高	勤務費用	利息費用	期待運用収益	掛金拠出額	期末残高
退職給付債務	426,000 千円	21,600 千円	8,520 千円	—	—	456,120 千円
年金資産	△214,000 千円	—	—	△ 6,420 千円	△ 11,000 千円	△231,420 千円
差 引	212,000 千円	21,600 千円	8,520 千円	△ 6,420 千円	△ 11,000 千円	224,700 千円

※ 利息費用：426,000 千円(期首退職給付債務)×2%(割引率)=8,520 千円

※ 期待運用収益：214,000 千円(期首年金資産)×3%(長期期待運用収益率)=6,420 千円

- (2) 数理計算上の差異一覧

	発生額	償却済みの額	期首未認識の額	当期償却額	期末未認識の額
2X16年3月期発生額	50,000 千円	10,000 千円	40,000 千円	5,000 千円	35,000 千円
2X18年3月期発生額	48,000 千円	0 千円	48,000 千円	4,800 千円	43,200 千円
差 引	98,000 千円	10,000 千円	88,000 千円	9,800 千円	78,200 千円

※ 数理計算上の差異は、「年金資産の運用成績の悪化」とされているため、不利差異である。

※ 当期末の実績額が不明であることから、当期末に差異は生じていないものとする。

- (3) 掛金の処理／退職給付費用の計上

(借) 退職給付引当金	11,000	(貸) 仮 払 金	11,000
(借) 退職給付費用	* 33,500	(貸) 退職給付引当金	33,500

※ 21,600 千円(勤務費用)+8,520 千円(利息費用)−6,420 千円(期待運用収益)

+9,800 千円(数理計算上の差異の当期償却額)=33,500 千円

- (4) 退職給付関連の解答の金額

問1③◆T/B 退職給付引当金：212,000 千円(期首時点の退職給付債務と年金資産の差額)

−88,000 千円(期首未認識数理計算上の差異)=124,000 千円

問2 ◆退職給付費用：33,500 千円(上記5(3))

6. その他の項目

- (1) 見越・繰延／法人税等の計上

(借) 前 払 販 売 費	3,365	(貸) 販 売 費	3,365
(借) 一 般 管 理 費	2,387	(貸) 未 払 一 般 管 理 費	2,387
(借) 法人税、住民税及び事業税	35,170	(貸) 仮 払 法 人 税 等	17,000
		(貸) 未 払 法 人 税 等	18,170

- (2) その他の項目の解答の金額

問2 ◆販売費：109,622 千円(T/B 販売費)+360 千円(見本品費)−3,365 千円(上記6(1))=106,617 千円

◆一般管理費：5,426 千円(T/B 一般管理費)+2,387 千円(上記6(1))=7,813 千円

◆法人税、住民税及び事業税：35,170 千円(上記6(1))

◆受取配当金：3,424 千円(T/B 受取配当金)

◆受取利息：750 千円(T/B 受取利息)

◆固定資産売却益：1,300 千円(T/B 固定資産売却益)

問3 ◆繰越利益剰余金：9,174 千円(T/B 繰越利益剰余金)+88,528 千円(当期純利益)=97,702 千円

《参考》

貸 借 対 照 表

日商株式会社

2X19 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	17,116	支 払 手 形	24,130
受 取 手 形	26,800	買 掛 金	42,150
貸 倒 引 当 金	△ 536	未 払 法 人 税 等	18,170
売 掛 金	48,800	未 払 費 用	2,387
貸 倒 引 当 金	△ 976	短 期 リ ー ス 債 務	18,852
商 品	68,560	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	98,531
前 払 費 用	3,365	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		長 期 リ ー ス 債 務	19,417
1. 有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	146,500
建 物	292,884	純 資 産 の 部	金 額
減 価 償 却 累 計 額	△ 77,500	I 株 主 資 本	
車 両	12,000	1. 資 本 金	588,828
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,704	2. 資 本 剰 余 金	
備 品	108,344	資 本 準 備 金	61,328
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,228	3. 利 益 剰 余 金	
土 地	514,000	利 益 準 備 金	27,560
2. 投 資 そ の 他 の 資 産		任 意 積 立 金	52,000
関 係 会 社 株 式	245,000	繰 越 利 益 剰 余 金	97,702
長 期 貸 付 金	25,000	II 新 株 予 約 権	1,414
貸 倒 引 当 金	△ 956		
	1,198,969		1,198,969